「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」に掲げられた事業内容等について

H30.6.6現在

ＮＯ	大項目	中項目	小項目	担当	目的	実施状況	備考
1	１学校教育活動における安全管理の徹底	学校安全・危機管理に関する組織体制の強化		総務課・学校安全課	学校教育活動全般の安全・危機管理体制を強化するため、各学校の安全・危機管理の指導・助言・チェック等を一元的に行う新たな組織を県教育委員会に設置する。	平成30年度 学校安全課設置	・学校教育課（児童生徒指導推進室を含む。）、スポーツ振興課の一部及び健康福利課の全部の所管事務を学校安全課に移管
2		学校における危機管理マニュアルの見直し		学校安全課	各学校における危機管理マニュアルを見直すため、専門家による助言、監修を受けながら、学校安全の考え方や留意点など、見直しのポイントを手引きとして県教育委員会がまとめ、各学校を支援する。	平成30年度 危機管理マニュアル見直しのための手引き作成（～３月末）	・庁内に見直し作業ワーキンググループを設置して作業を推進 ・学校安全に関する専門家からの助言、監修を得ながら作成
3		安全・危機管理研修の充実	①安全教育指導者研修	学校安全課	公立小・中学校、県立学校の安全教育担当教員を対象に、安全教育に資する研修を実施する。	H30.4.19（義務） 県総合教育センター H30.4.27（県立） 県総合教育センター	H30.4.19 講師：文部科学省安全教育調査官 H30.4.27 講師：宇都宮地方気象台地震津波防災官
4			②安全・危機管理研修	学校安全課	県立学校の教職員を対象に、安全・危機管理に関する研修を実施する。	H30.8.9 午前（予定） 県総合教育センター H30.7.9～7.13 教職員研修機構（つくば）の研修への派遣	・県立学校の教員各校３名（教頭、教務主任、安全管理に関わる教員等）が参加 ・義務教育の教員３名、県立学校の教員１名を派遣
5			③校長研修の充実	総合教育センター	公立小・中学校、県立学校の校長を対象とした研修に、安全・危機管理に関する内容を加える。	H30.5.1（県立） 県総合教育センター H30.5.8又は5.18（義務） 県総合教育センター	講師：大学教授 講話：「学校における危機管理」
6			④校内研修への指導主事の派遣	学校安全課・総合教育センター	各学校が実施する安全・危機管理に関する校内研修に、県教育委員会から指導主事を派遣し、指導・助言を行う。	平成30年度：29校（随時） 平成31年度：30校 平成32年度：29校	・総合教育センター及び学校安全課の指導主事を派遣
7			⑤学校安全に関する内地留学	学校安全課	学校安全を専門とする大学研究室に教員を内地留学させ、その研究結果を県内各校に普及することにより、安全管理体制の充実を図る。	平成30年度 東京学芸大学に教諭１名を派遣（１年間）	・東京学芸大学教育学部　<u>渡邊研究室</u>
8		運動部活動リスクマネジメント研修の開催		スポーツ振興課	県立学校の教職員を対象に、安全・危機管理に関する研修を実施する。教職員を対象に、運動部活動特有のリスクマネジメントに関する研修を実施する。	H30.8.9　午後（予定） 県総合教育センター	
9		運動部活動指導者研修会の充実		スポーツ振興課	運動部活動顧問及び運動部活動補助員を対象とした、安全で効果的な指導法を身につけるための運動部活動指導者研修会の内容の充実を図る。	H30.8.7及び21（予定）ソフトボール H30.8.21及び23（予定）サッカー H30.8.26（予定）指導力向上研修	・指導力向上研修 講師　<u>虎ノ門共同法律事務所長</u> 講話　<u>「　　」</u>
10	２県高等学校体育連盟等に対する指導・助言	県高体連等における危機管理マニュアルの適切な運用支援		スポーツ振興課・学校安全課	県高体連等が作成した危機管理マニュアルについて、適切に運用されているかチェックを行うとともに、内容を見直す際にも助言を行う。	・危機管理マニュアルの監修 H30.3 ・危機管理委員会の指導・助言 H30.6.6	
11		県高体連主催大会等の適切な運営支援		スポーツ振興課・学校安全課	県高体連の各競技種目別専門部が主催する大会等について、チェックを行うとともに、指導・助言を行う。	・高体連主催大会の開催要項チェック （高校総体・全国予選・新人大会） ・大会本部の現地調査・指導　H30.6	
12		県中学校体育連盟等に対する指導・助言		スポーツ振興課・学校安全課	県中学校体育連盟やスポーツ少年団などの競技団体が開催する大会等について、各関係団体との連携を図りながら、安全確保に関する指導助言を行う。	・県中学校体育連盟の研修安全部への指導助言 ①H30.7.6 ②8.28 ③12.11 ・スポーツ少年団の各専門部にマニュアルの提出を依頼	

「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」に掲げられた事業内容等について

H30.6.6現在

ＮＯ	大項目	中項目	小項目	担当	目的	実施状況	備考
13	３登山活動における安全確保のためのチェック機能の充実	登山計画作成のガイドライン策定		学校安全課	各高等学校において、登山計画等が適切に立案できるよう、登山計画審査会の意見を得ながら、登山活動の指針や計画立案のためのガイドラインを策定する。	H30.5.30 登山計画審査会（ガイドライン検討開始） 11月末策定を目途に作業	・低山の登山計画に対する審査方法等についても検討
14		登山計画審査会の機能強化		学校安全課	登山計画審査会に県外審査員を加え、審査内容の充実等を図り、登山計画のチェックの厳正化を図る。	・平成30年度から県外委員を１名追加 ・H30.4.23　第１回登山計画審査会 ・H30.5.30　第２回登山計画審査会 ・H30.6、7、9、11、H31.3を予定	
15		登山届受理システム「コンパス」の活用		スポーツ振興課・学校安全課	公益社団法人日本山岳ガイド協会が運用している、登山届受理システム「コンパス」による登山届の提出を徹底し、安全対策及び情報の共有を図る。	平成30年度の登山計画承認から、コンパスによる登山届提出をチェック項目に追加	
16		高校生の登山等の安全確保に関する連絡協議会（仮称）の設置		学校安全課	高校生の登山の実施状況の確認等のための連絡協議会を設置する。	・H30.9とH31.2を予定	
17	４安全な登山活動のための知識・技	登山部顧問等研修の開催	①登山部顧問等研修会	スポーツ振興課	最新の知識・技術の習得、危険に対する対処法を学ぶことで、登山部顧問としての高い意識付けの機会とする。	H30.5.20 県庁研修館	講師：瀬木　紀彦　氏（飛騨山岳会） 内容：地形図の作成・活用、概念図の作成・活用等
18			②新任顧問等研修会	スポーツ振興課	登山経験の少ない、もしくは経験のない新任顧問を対象に、登山に関する知識や技術等、登山部顧問としての資質向上を図る。	H30.7.7. 県庁研修館（予定）	講師：大西　浩　氏（予定） 内容：登山計画書の作成　等（予定）
19			③生徒と顧問による登山研修	スポーツ振興課	各校の登山部顧問や生徒が他校の部員等と交流しながら、自ら登山の意義や安全性について考え、事故の再発防止に資する場を提供する。	H31.3頃（未定） なす高原自然の家周辺（予定）	講師・内容：未定
20			④登山部顧問等安全登山講習会 （スポーツ庁予算）	スポーツ振興課	高等学校における登山部顧問をはじめ、登山の指導的立場にある指導者・担当者等を対象に、登山に関する知識等の理解を深めるなど、指導者としての資質の向上を図る。	H30.9.29 教育会館（予定）	講師：未定 内容：登山計画の立案や活動中の留意事項、過去の遭難事故・事例の発生原因と対策　等
21		登山研修会への派遣	①安全登山講師研修会	スポーツ振興課	各団体で行う講習会等の内容や指導方法等について研修を行い、講習会講師としての資質向上を図る。	H30.6.9～10：1泊2日 国立登山研修所（富山県）	対象：教員1名
22			②高等学校等登山指導者夏山研修会	スポーツ振興課	夏山登山に必要な基礎的な知識や技術を習得するとともに、高校生等を安全に引率するためにの能力向上を図る。	H30.6.29～7.1：2泊3日 国立登山研修所（富山県）	対象：教員3名
23			③安全登山サテライトセミナー	スポーツ振興課	安全で安心な登山を実施するために必要な知識や理論を学ぶことを目的とする。	H30.7.21～22日：1泊2日 国立オリンピックセンター（東京都）	対象：教員4名
24			④積雪期登山基礎講習会	スポーツ振興課	積雪期登山に必要な基礎的な知識や技術の習得を目指す。	H31.2.9～11：2泊3日 国立登山研修所（富山県）	対象：教員2名
25			⑤全国山岳遭難対策協議会による講習会	スポーツ振興課	スポーツ庁・警察庁・消防庁・気象庁等との共催事業	H30.7.11（予定） 国立オリンピックセンター（東京都）	対象：教員1名

「那須雪崩事故を教訓とした学校安全のための取組」に掲げられた事業内容等について

H30.6.6現在

ＮＯ	大項目	中項目	小項目	担当	目的	実施状況	備考
26		登山アドバイザー派遣	登山アドバイザー派遣事業	スポーツ振興課	県外の登山に、山岳ガイド等の専門家をアドバイザーとして派遣し、登山部顧問のスキルアップを図るとともに、部員の安全確保に資する。	H30.5から事業開始 H30.5.31全県立学校に通知	対象団体：高体連登山専門部の県立高校部活動 対象登山：原則県外の登山活動
27		安全登山のための装備貸出等	安全登山の訓練に必要な装備の貸し出し整備	スポーツ振興課	積雪期に必要な装備についての研修のため、冬山の三種の神器であるビーコン、プローブ、スノーシャベルを整備する。	H30.6から事業開始予定 高体連登山専門部へ貸出（予定） 9.29開催の登山部顧問等安全登山講習会で研修予定	・ビーコン：50台（寄贈20台、購入30台） ・プローブ：50本 ・スノーシャベル：50本
28			衛星携帯電話レンタル事業	スポーツ振興課	県立学校が、衛星携帯電話の不感エリアを通過する登山活動を行う場合、緊急時の連絡等を可能とするため、衛星携帯電話を携行できるよう、そのレンタルに係る費用を県が負担する。	H30.4から事業開始 H30.4.12：全県立学校を対象に説明会を実施 H30.4.18全県立学校に通知	5/16現在、実績はない。
29		指導者・生徒のためのハンドブックの作成		スポーツ振興課	指導者（顧問）や生徒（登山部員）が登山学習や登山活動でハンドブックを活用し、安全安心な登山活動に資するよう「高校生と指導者のためのハンドブック」を作成し、活用する。	第1回委員会：H30.7.24 県庁北別館 第2回委員会：H30.11（予定） 県庁北別館	委員（10名） 内訳：県高体連登山専門部5名 県山岳・スポーツクライミング連盟2名 県山岳遭難防止対策協議会1名 全国高体連登山専門部1名 県スポーツ振興課1名
30		安全登山に関する啓発の場の設置		学校安全課	那須雪崩事故の教訓を語り継ぐとともに、安全登山に関する情報発信等を行うため、本件事故及び登山に係る資料を備えた啓発の場を設置する。	設置場所：なす高原自然の家 開設：H30.8（予定）	・那須雪崩事故の記録、安全登山に関する情報等のパネル展示及び資料提供など
31		国や関係機関等への支援要請		総務課・学校安全課	スポーツ庁や気象庁等の国の行政機関、国立登山研修所や防災科学技術研究所等の教育・研究機関に対して、指導者用資料の作成や研修会の開催など、必要な支援を行うよう、引き続き、要請していく。	H29.10　スポーツ庁等へ支援を要望（教育長） 〔H30.3 県議会による国に対する意見書採択〕	・国等に対する要望について、引き続き実施
32	５被害者等への対応	スクールカウンセラーの配置		学校教育課	那須雪崩事故の影響によるPTSD（心的外傷後ストレス障害）への対応など、生徒や保護者の心のケアを充実させるため、春山安全登山講習会に参加した県立高校等にスーパーバイザーを派遣するとともに、大田原高校にスクールカウンセラーを配置する。	【平成30年度】 ・スクールカウンセラーを大田原高校に配置 ・春山安全登山講習会参加校等からの要請に応じてスーパーバイザーを派遣（予定）	平成29年度 緊急スクールカウンセラー等派遣事業によるスクールカウンセラー派遣、スーパーバイザー派遣等により対応
33		メンタルヘルス事業		学校安全課	関係教職員に対しては、メンタルヘルス相談事業（共済組合事業）、メンタルヘルス講座事業（県事業）、学校メンタルヘルスサポート事業（県事業）等の利用促進を図る。	【平成30年度】 ・メンタルヘルス相談事業：随時 ・メンタルヘルス講座事業 メンタルヘルス講座： H30.8.1、H30.8.8 職場のメンタルヘルス出前講座：随時 ・学校メンタルヘルスサポート事業：随時	
34		関係機関等との連携		学校安全課・教職員課・学校教育課	精神保健福祉センターや健康福祉センター等と連携を図りながら、事故の関係者に対する心のケアに努める。	H30.4.17　精神保健福祉センターと県教育委員会による連携打合わせ	平成29年度 ・心のケア緊急支援研修会